

第13回平成28年度実施(2015年度実績) 環境行動計画アンケート調査報告書

2016年10月15日

(一社)日本ツーバイフォー建築協会・環境委員会

[1] 調査概要

1) 調査目的

- ① 会員各社及び協会本部が、会員各社の環境課題への取り組み意識及び実態を認識し、把握する。
- ② 「第二次環境行動計画」(2011年度～2015年度)の最終年度にあたり、目標達成状況を把握し、第三次環境行動計画の具体的な活動の参考とする。

2) 調査方法

- ① 調査対象
協会一種(A, B, C, D)正会員485社
平成27(2015)年4月～平成28(2016)年3月の実績
- ② 調査方法
対象会員会社へアンケート用紙をFAXで配布し、FAXにて回収
- ③ 調査期間
2016年6月10日から7月29日回収分まで
- ④ 平成28(2016)年度 回収件数等 ()内は前年度実績

	配布数	回収数	回収率
第一種A正会員	15社(16)	8社(11)	53%(69%)
第一種B正会員	41社(41)	20社(27)	49%(66%)
第一種C正会員	120社(121)	29社(38)	24%(31%)
第一種D正会員	315社(307)	68社(86)	22%(28%)
総数	491社(485)	125社(162)	25%(33%)

※D会員のうちの1社はリフォーム専門なので、新築の集計の対象外とした。

<回収件数等の推移>

平成27(2015)年度	485	162	33%
平成26(2014)年度	489	171	35%
平成25(2013)年度	491	173	35%
平成24(2012)年度	474	164	35%
平成23(2011)年度	478	203	42%
平成22(2010)年度	470	124	26%

3) アンケートの集計結果について

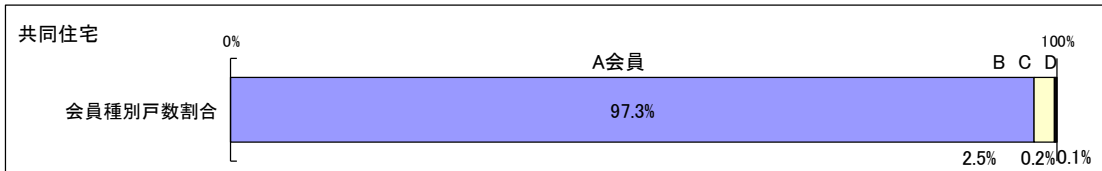
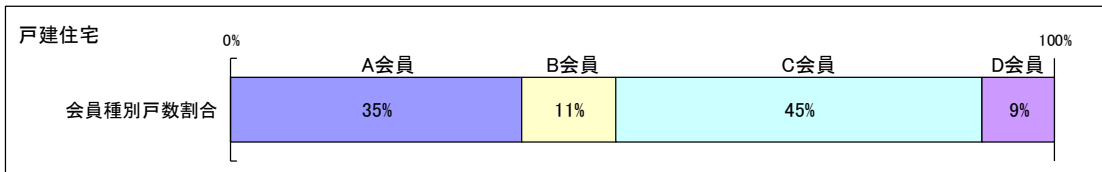
アンケートは、設問によって「戸数割合」または「企業数割合」で集計されます。

- ① 今年度の「戸数割合」の集計を会員種別（※）ごとの割合で示すと、次のようになります。

※会員種別の定義

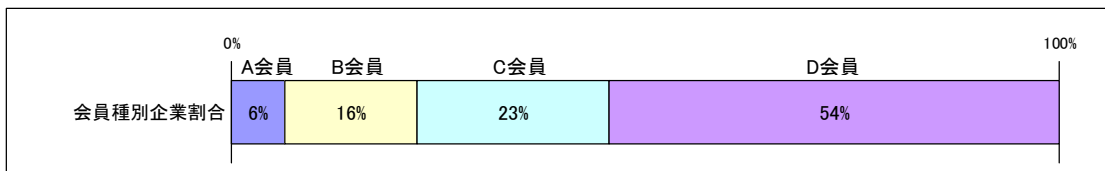
A 会員：年間着工戸数 500 戸以上、 B 会員：年間着工戸数 499 戸～50 戸

C 会員：年間着工戸数 49 戸～10 戸、 D 会員：年間着工戸数 10 戸未満



「戸数割合」（戸建住宅）の46%がA・B会員の動向を反映しています

- ② 一方「企業数割合」の集計を会員種別ごとの割合で示すと、次のようになります。



「企業数割合」では、77%がC・D会員の動向を反映していることとなります。

※グラフに表示している%値は小数点以下四捨五入で表示していますが、グラフの幅は小数点以下の値も含めて作成していますので、同じ%値のグラフの幅が異なる場合があります。（以下全てのグラフ共通）

[2] 環境行動計画アンケート調査結果

I. 温暖化対策

1) 居住時・使用時のCO₂排出量削減に貢献する新築建物の普及

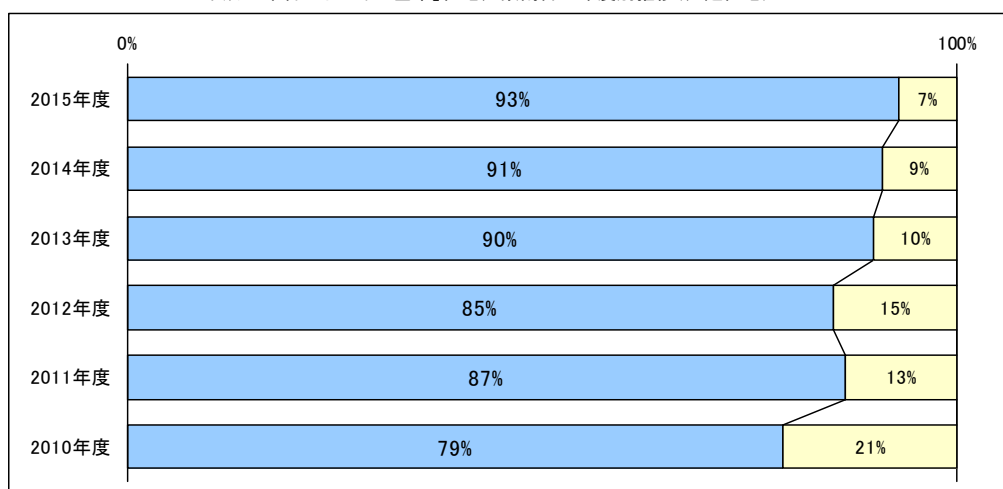
【目標1】「平成11年省エネ基準（次世代省エネルギー基準）」以上の省エネルギー性能を持った建物の普及拡大

2015年度（2015年4月～2016年3月）の貴社の住宅供給戸数と「平成11年省エネルギー基準（住宅性能表示制度 省エネルギー対策等級4相当、省エネ住宅ポイント適合、フラット35S（省エネ適合）」をクリアした住宅の供給戸数をご記入ください。

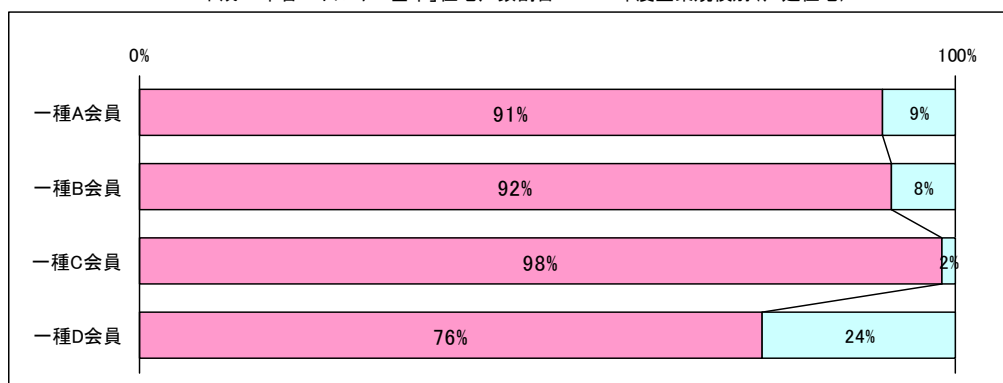
※戸数はツーバイフォー工法で建てたものについてのみ記入して下さい。

戸建住宅（注文・分譲）

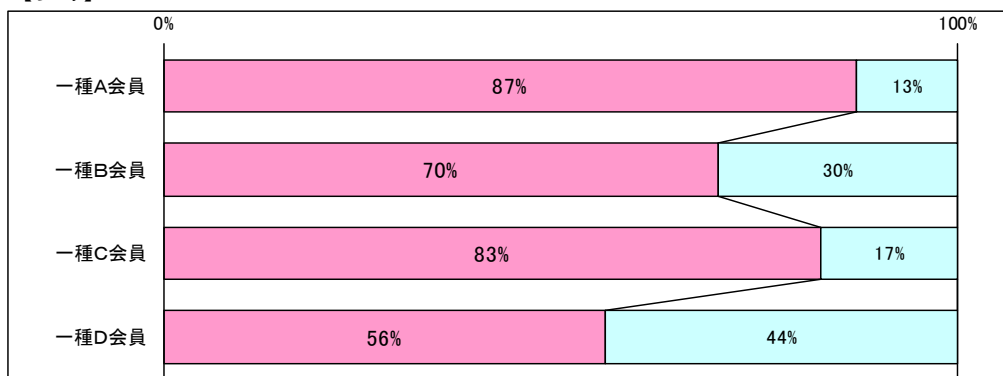
「平成11年省エネルギー基準」住宅戸数割合 年度別推移（戸建住宅）



「平成11年省エネルギー基準」住宅戸数割合 2015年度企業規模別（戸建住宅）

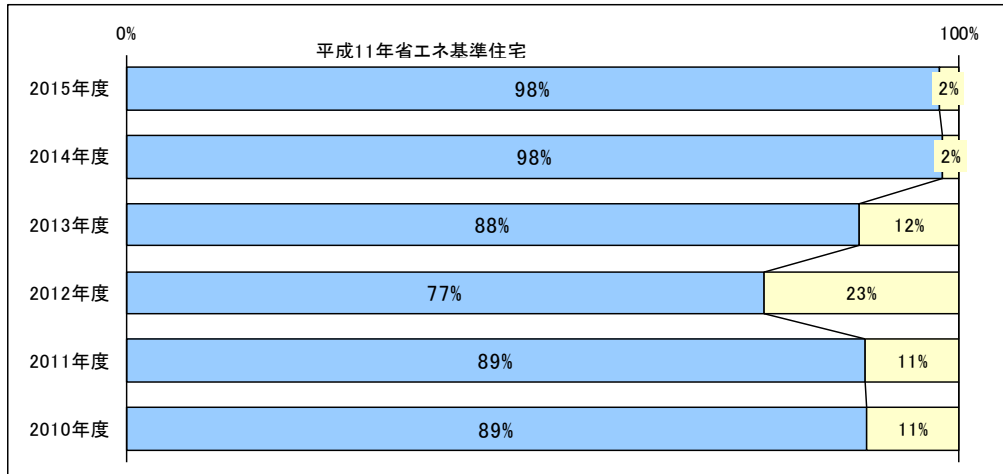


【参考】 「次世代省エネ基準」住宅戸数割合 2010年度企業規模別（戸建住宅）

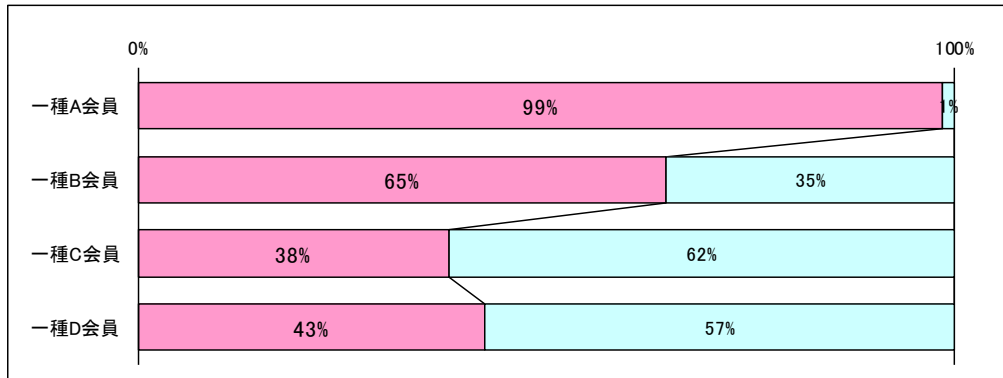


共同住宅

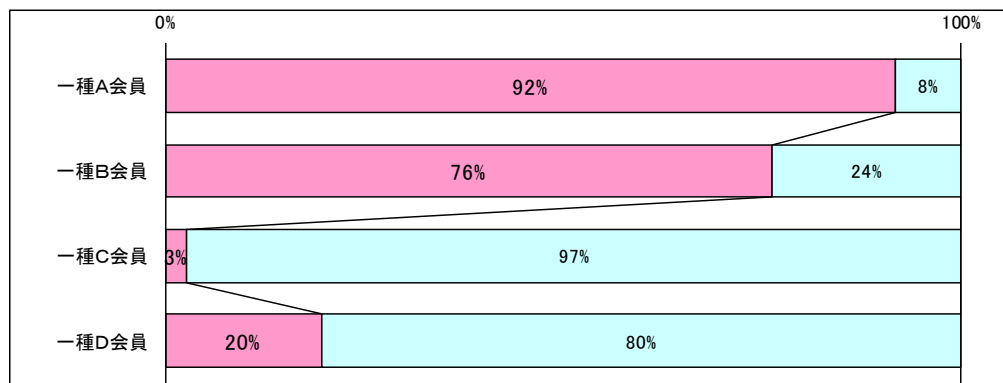
「平成11年省エネルギー基準」住宅戸数割合 年度別推移(共同住宅)



「平成11年省エネルギー基準」住宅戸数割合 2015年度企業規模別(共同住宅)



【参考】 「次世代省エネ基準」住宅戸数割合 2010年度企業規模別(共同住宅)



【コメント】

2015年度実績で、「平成11年省エネルギー基準」以上の省エネルギー性能を持った戸建住宅の戸数割合は、93%と前年度に比べ2%上昇した。

(参考：共同住宅(目標対象外)では98%で、前年度と同じ。)

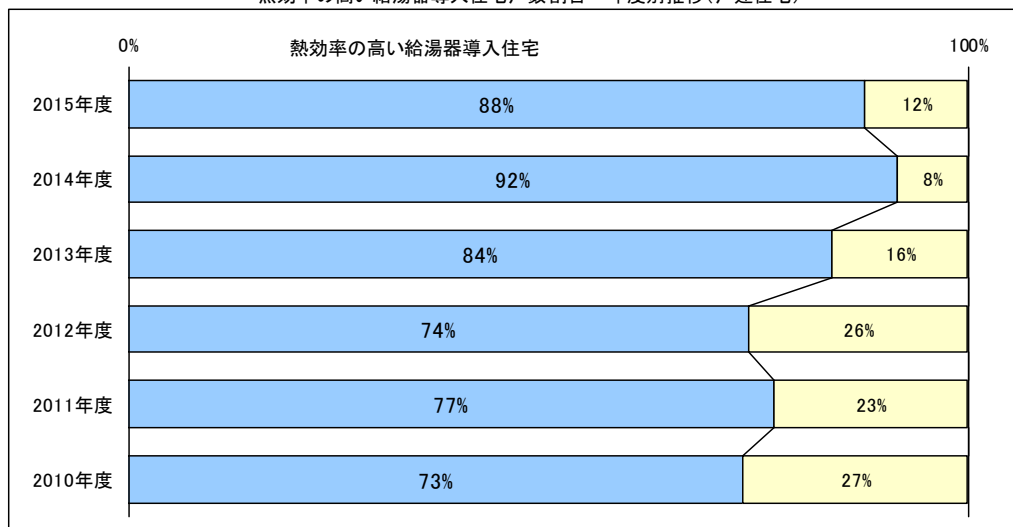
戸建住宅を企業規模別で見ると、A会員91%(前年度比-1%)、B会員92%(+5%)、C会員98%(+2%)、D会員76%(+6%)である。

【目標2】熱効率の高い給湯器を導入した建物の普及

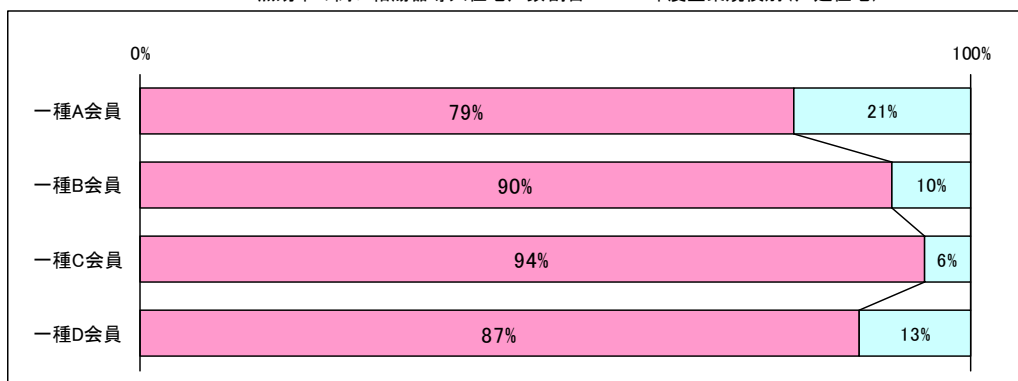
2015年度（2015年4月～2016年3月）の貴社の熱効率の高い給湯器を導入した住宅の供給（年度内完工ベース）戸数を記入して下さい。
 ※戸数はツーバイフォー工法で建てたものについてのみ記入して下さい。
 ※熱効率の高い給湯器とは、
 エコジョーズ（高効率交換型ガス給湯器）、エコキュート（自然冷媒ヒートポンプ給湯機）、小型ガスコージェネレーション（熱電併給装置）、その他給湯器（エコフィール、エコウィル、エネファーム等）をいいます。

戸建住宅（注文・分譲）

熱効率の高い給湯器導入住宅戸数割合 年度別推移（戸建住宅）

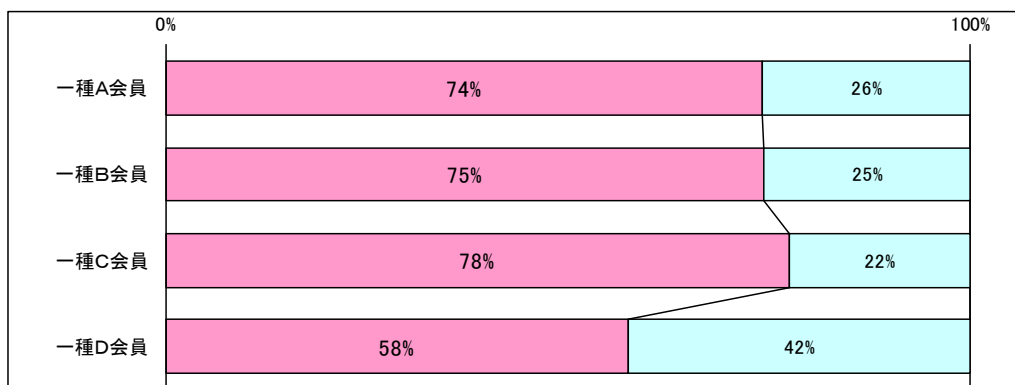


熱効率の高い給湯器導入住宅戸数割合 2015年度企業規模別（戸建住宅）



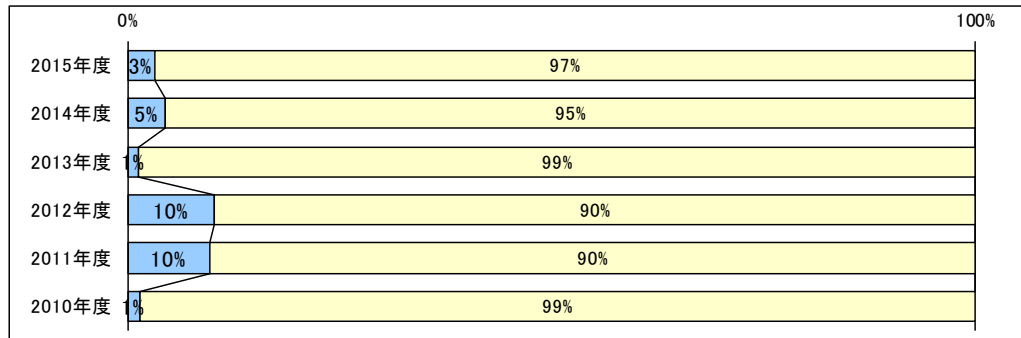
【参考】

熱効率の高い給湯器導入住宅戸数割合 2010年度企業規模別（戸建住宅）

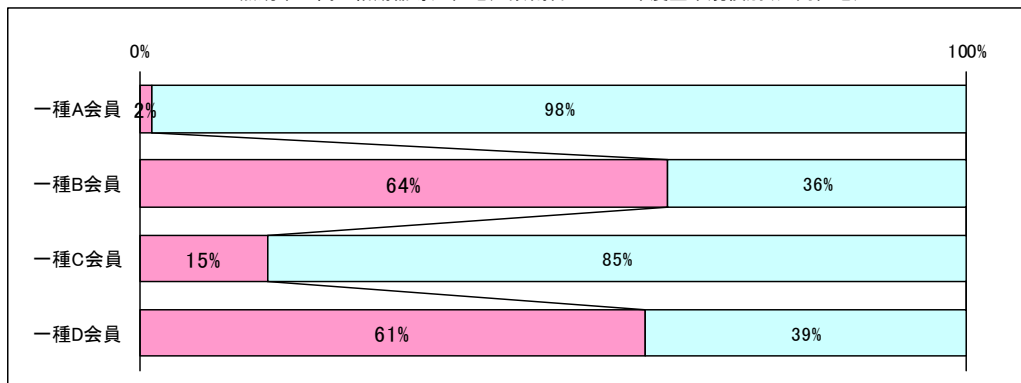


共同住宅

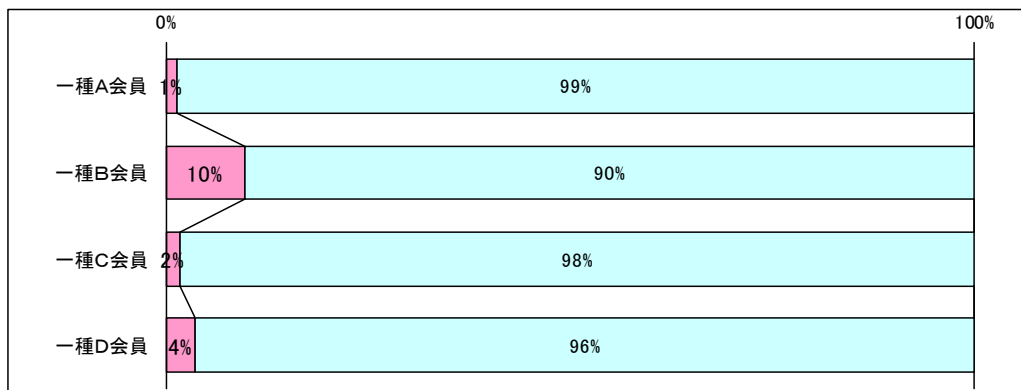
熱効率の高い給湯器導入住宅戸数割合 年度別推移(共同住宅)



熱効率の高い給湯器導入住宅戸数割合 2015年度企業規模別(共同住宅)



【参考】 熱効率の高い給湯器導入住宅戸数割合 2010年度企業規模別(共同住宅)



【コメント】

2015年度実績で、熱効率の高い給湯器導入住宅の戸建住宅の戸数割合は88%と前年度に比べ4%減少した。

(参考：共同住宅(目標対象外)では、まだ3%である。)

戸建住宅を企業規模別で見ると、A会員79%(前年度比-12%)、B会員90%(+6%)、C会員94%(-3%)、D会員は87%(+3%)である。

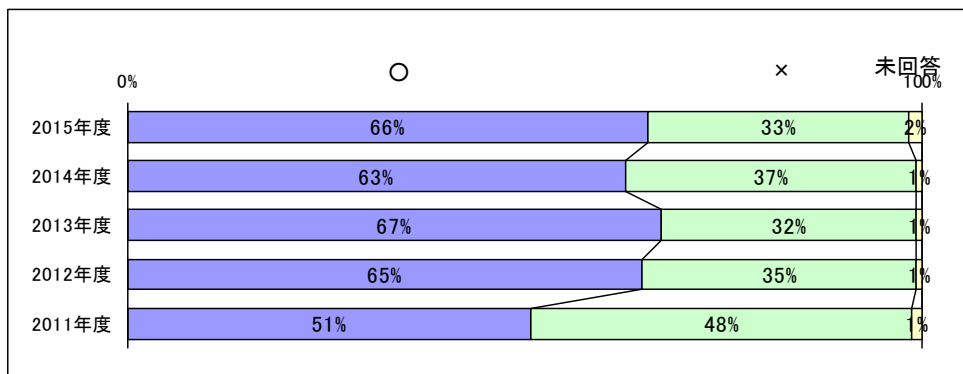
【目標 3】 自然エネルギー利用システムを導入した建物の普及

貴社が建設した建物で、「自然エネルギー利用システム」を導入した実績がありますか？
 実績がある場合は、「ある」に、ない場合は「ない」にチェックして下さい。

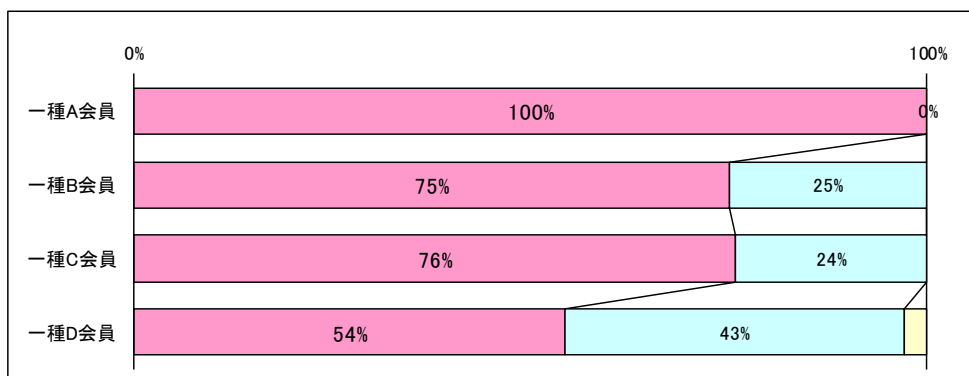
※自然エネルギー利用システムとは、

太陽光発電システム・太陽熱利用システム（給湯利用・床暖房利用）・その他（風力、地熱、バイオマス、バイオガス等）利用システムをいいます。

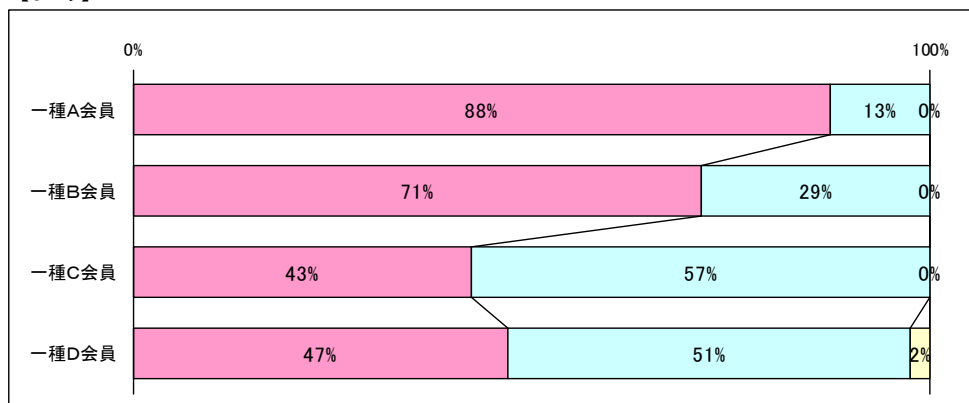
「自然エネルギー利用システム」導入実績企業数割合 年度別推移



「自然エネルギー利用システム」導入実績企業数割合 H2015年度企業規模別



【参考】 「自然エネルギー利用システム」導入実績企業数割合 H2011年度企業規模別



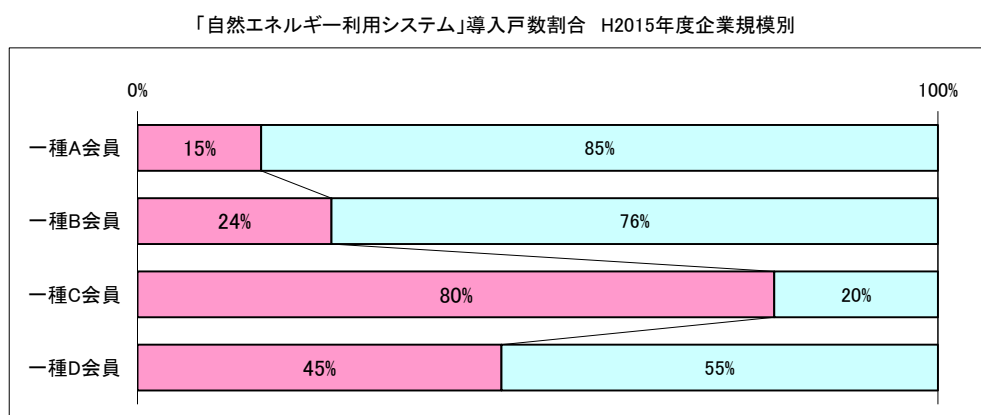
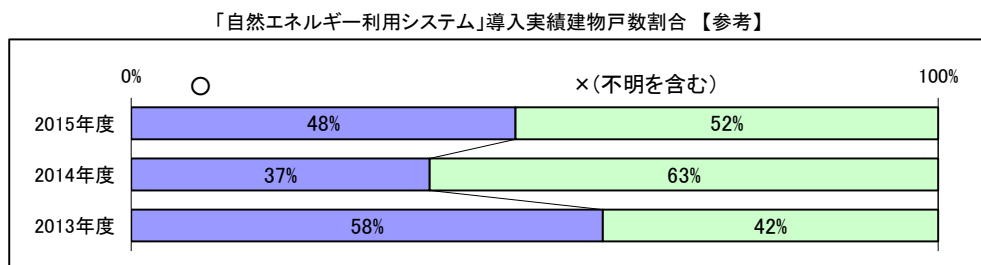
【コメント】

2015年度実績で、「自然エネルギー利用システム」を導入した実績のある企業は66%と前年度に比べ3%上昇した。

企業規模別で見ると、A会員100%（前年度比+18%）であるのに対し、B会員75%（+1%）、C会員76%（+13%）、D会員54%（-2%）である。

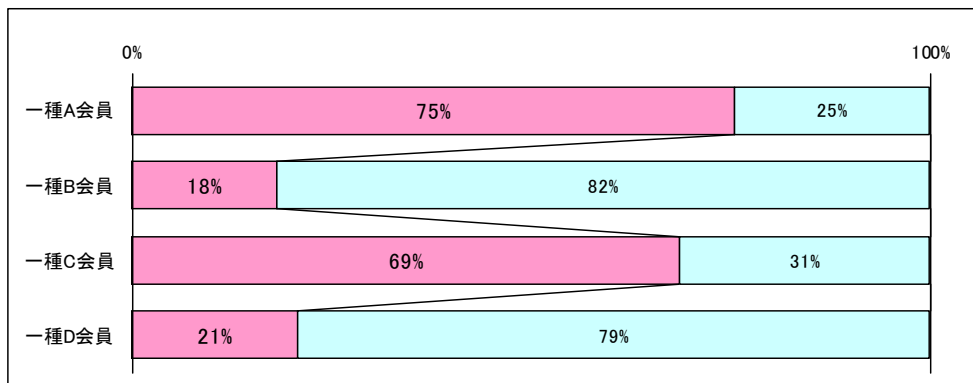
[参考調査]

2015年度（2015年4月～2016年3月）に貴社が建設した建物で、「自然エネルギー利用システム」を導入した住宅の供給（年度内完工ベース）戸数を記入して下さい。



【参考】

「自然エネルギー利用システム」を導入した建物戸数割合 2013年度企業規模別



【コメント】

2015年度実績で、「自然エネルギー利用システム」を導入した住宅の供給戸数は、10,100戸で、2014年度の9,085戸から若干上昇し、総供給戸数の48%（+11%）であった。企業規模別で見ると、A会員では15%（前年度比-8%）、B会員で24%（+10%）、C会員で80%（+16%）、D会員で45%（+18%）であった。C・D会員で高いのは、「自然エネルギー利用」を「売り」にして多くの棟数を販売している企業があることがあげられる。

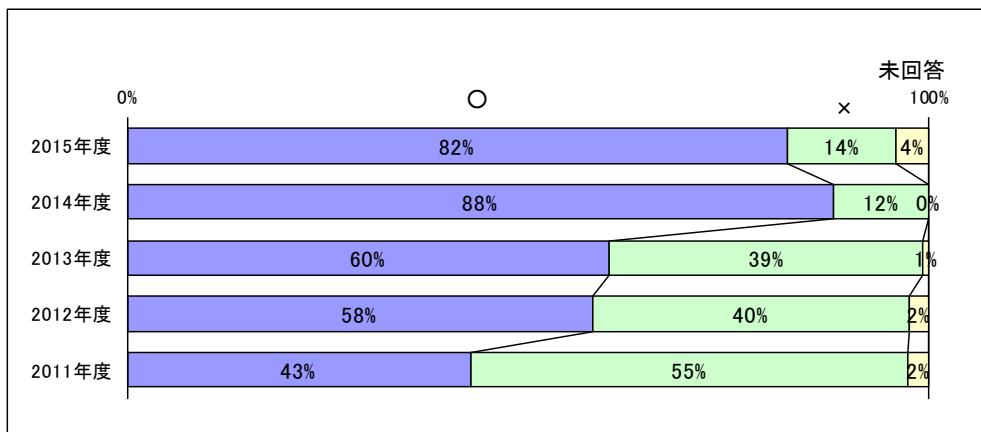
【目標4】 住まい手・利用者への「省エネルギー建物の住まい方・利用のしかた」の啓発活動

住まい手・利用者の方へ「省エネルギー建物の住まい方・利用のしかた」の啓発活動を行った実績がありますか？
 実績がある場合は、「ある」に、ない場合は「ない」にチェックして下さい。

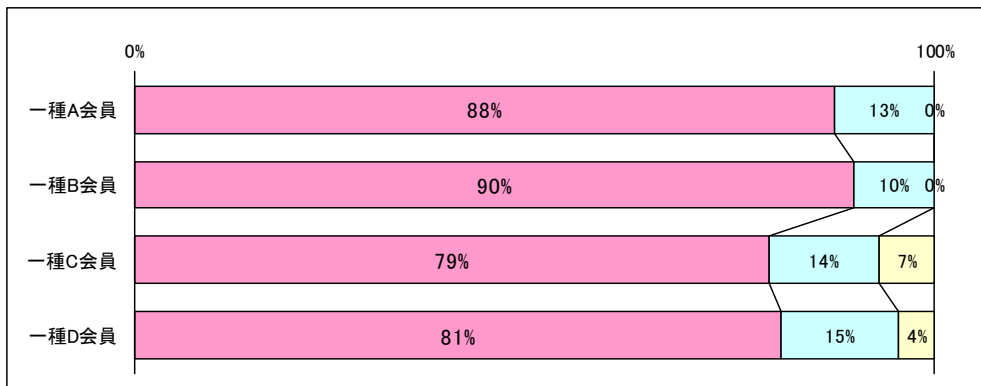
※以下のような取り組みのうち、いずれかを行っている会社は取り組み実績「ある」にチェックして下さい。
 ●啓発活動とは

- ・エコ給湯システム、エコジョーズ、LED照明、高効率エアコンの使用を勧めている
- ・お客様との打合せスペースに、省エネに関する掲示を掲げたり、省エネに関する資料・本などを置いている。
- ・協会HPにある「省エネ住まい方ガイド」を活用し、住まい手・利用者配布し、啓発を行っている
- ・その他の手引・資料を住まい手・利用者配布し、啓発を行っている。

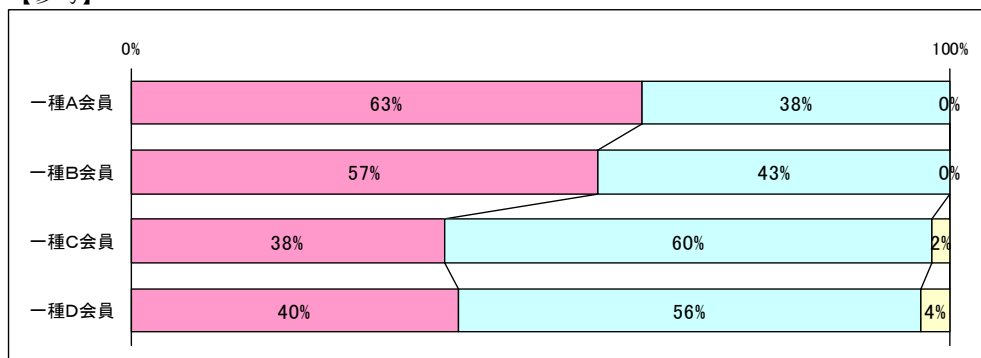
住まい手・利用者への「省エネの住まい方・利用のしかた」の啓発活動実績企業数割合 年度別推移



住まい手・利用者への「省エネの住まい方・利用のしかた」の啓発活動実績企業数割合 H2015年度企業規模別



【参考】 住まい手・利用者への「省エネの住まい方・利用のしかた」の啓発活動実績企業数割合 H2011年度企業規模別



【コメント】

2015年度実績で、住まい手・利用者への「省エネの住まい方・利用のしかた」の啓発活動の実績のある企業は82%と前年度に比べ6%減少した。

企業規模別で見ると、A会員88%（前年度比-3%）、B会員90%（-6%）、C会員で79%（-10%）、D会員で81%（-4%）であった。

2) 事業活動時のCO₂排出量削減の取り組み

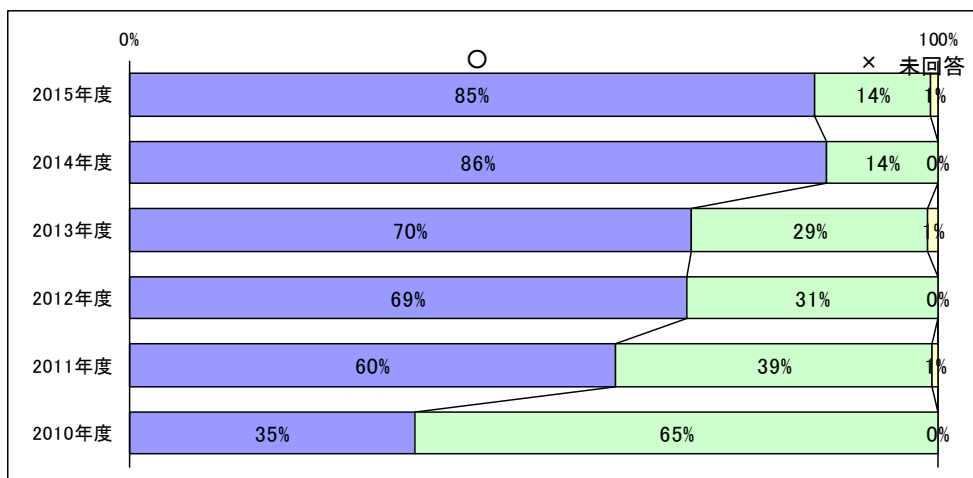
【目標1】建物建設時のCO₂排出量削減の取り組み

建物建設時のCO₂排出量削減のための取り組みを行った実績がありますか？
実績がある場合は、「ある」に、ない場合は「ない」にチェックして下さい。

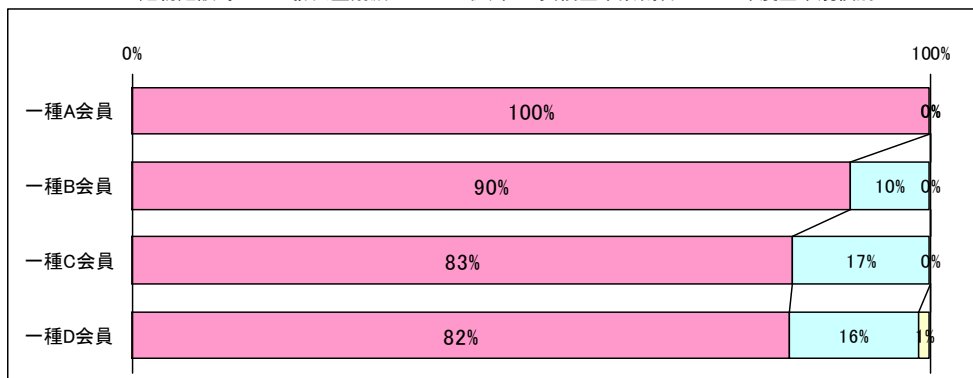
※以下のような取り組みのうち、いずれかを行っている会社は取り組み実績「ある」にチェックして下さい。

- 工期に関する項目
 - ・プレカットやパネル化などにより現場工期の短縮を図っている
- 作業員移動・建機移動・廃棄物輸送等車に関する項目
 - ・エコドライブ（アイドリングストップ含む）の推進
 - ・資材の一括納品、納入回数の削減等で輸送車両台数を削減
 - ・現場搬入量の適正管理
 - ・職方車両の制限、車両の乗り合いの実施
 - ・現場に行く回数、重複した動きの削減
 - ・業務車両台数の削減および低燃費車・低公害車への転換
- 電力消費に関する項目
 - ・現場での電気使用量の削減（LED夜間灯、省エネコンプレッサーの使用等）
- 建機使用に関する項目
 - ・重機作業の合理化

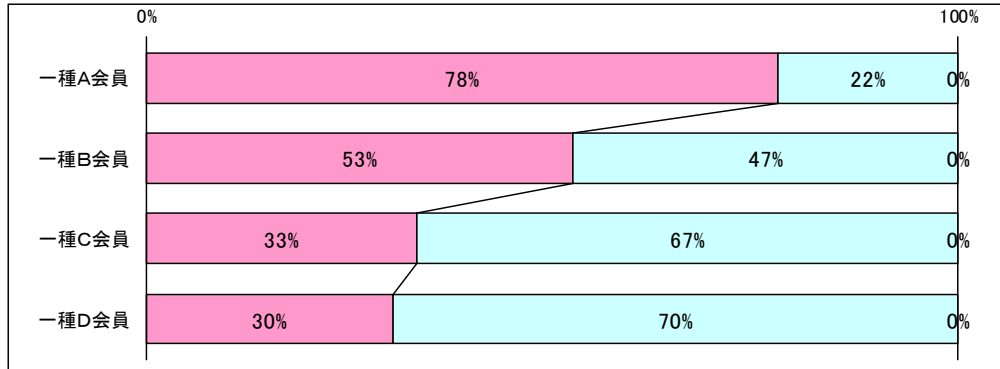
建物建設時のCO₂排出量削減のための取り組み実績企業数割合 年度別推移



建物建設時のCO₂排出量削減のための取り組み実績企業数割合 2015年度企業規模別



【参考】 建物建設時のCO2排出量削減のための取り組み実績企業数割合 2010年度企業規模別



【コメント】

2015 年度実績で、建物建設時のCO₂ 排出量削減のための取り組みの実績のある企業は 85%で前年度に比べ 1%減少した。

企業規模別で見ると、A会員 100%（前年度比+9%）、B会員 90%（-3%）、C会員 83%（+1%）、D会員 82%（-4%）であった。

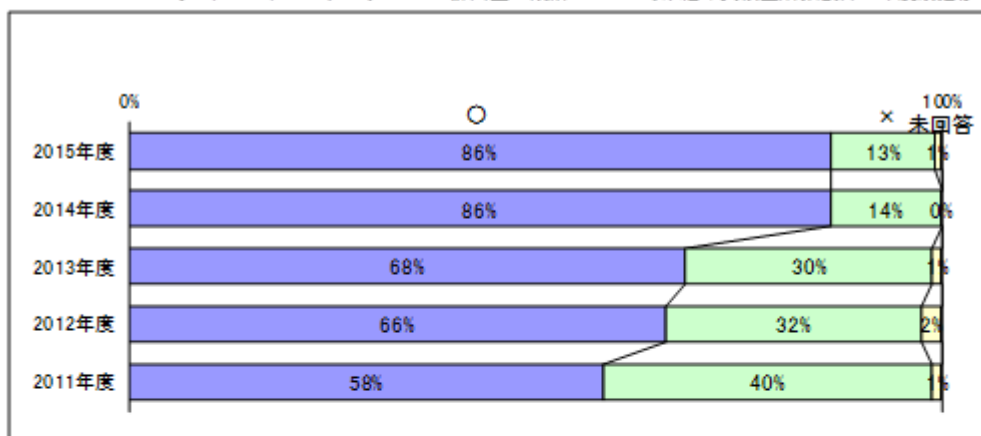
【目標2】 オフィス・モデルハウス等でのCO₂排出量削減の取り組み

オフィス・モデルハウス等でのCO₂排出量削減のための取り組みを行った実績がありますか？
実績がある場合は、「ある」に、ない場合は「ない」にチェックして下さい。

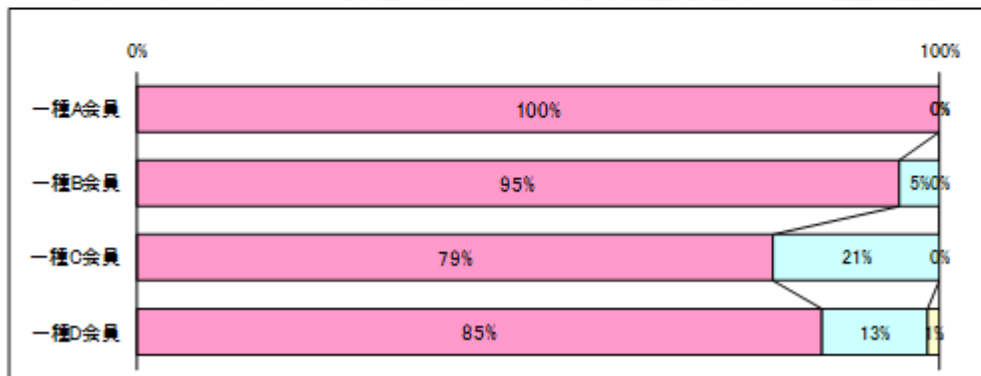
※以下のような取り組みのうち、いずれかを行っている会社は取り組み実績「ある」にチェックして下さい。

- オフィス・モデルハウスの構造・設備に関する項目
 - ・ 建築物を高断熱とし、冷暖房エネルギーを削減
 - ・ 設備（空調、給湯、昇降設備等）に高効率のものを採用
 - ・ 太陽光・風力発電の導入
- 社員に対する取り組み
 - ・ クールビズ・ウォームビズ推進
 - ・ CO₂削減のための社員教育の強化
- オフィス・モデルハウスの機器等に関する項目
 - ・ LED等省エネ型照明への切り替えの推進
 - ・ エネルギー効率の高い事務用機器、家電機器（複写機／電算機／PC等）を採用
- 車両に関する項目
 - ・ 業務車両台数の削減および低燃費車を採用している
 - ・ エコドライブの推進（エコカー・カーシェアリングの活用含む）
 - ・ エコ通勤の推奨（公共交通機関、徒歩、自転車による通勤）
- オフィス・モデルハウスの使用方法に関する項目
 - ・ 不要照明の消灯を徹底（昼休み消灯、不在時消灯）
 - ・ 省資源化の推進（節水・ペーパーレス等）
 - ・ 不使用時の事務機器スイッチOFFの推進・エコモード使用の推進
 - ・ 空調温度の設定で省エネの取り組み

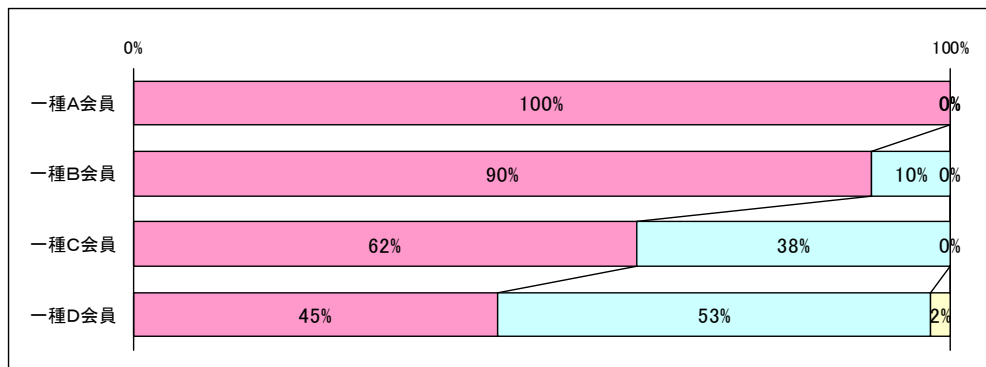
オフィス・モデルハウス等でのCO₂排出量の削減のための取り組み実績企業数割合 年度別推移



オフィス・モデルハウス等でのCO₂排出量の削減のための取り組み実績企業数割合 2015年度企業規模別



【参考】 オフィス・モデルハウス等でのCO₂排出量の削減のための取り組み実績企業数割合 2011年度企業規模別



【コメント】

2015 年度実績で、オフィス・モデルハウス等でのCO₂ 排出量削減のための取り組みの実績のある企業は 86%で前年度と同じ。

企業規模別で見ると、A会員 100%（前年度比±0%）、B会員 95%（+6%）、C会員 79%（-8%）、D会員 85%（+1%）であった。

3) 住宅の長寿命化の推進

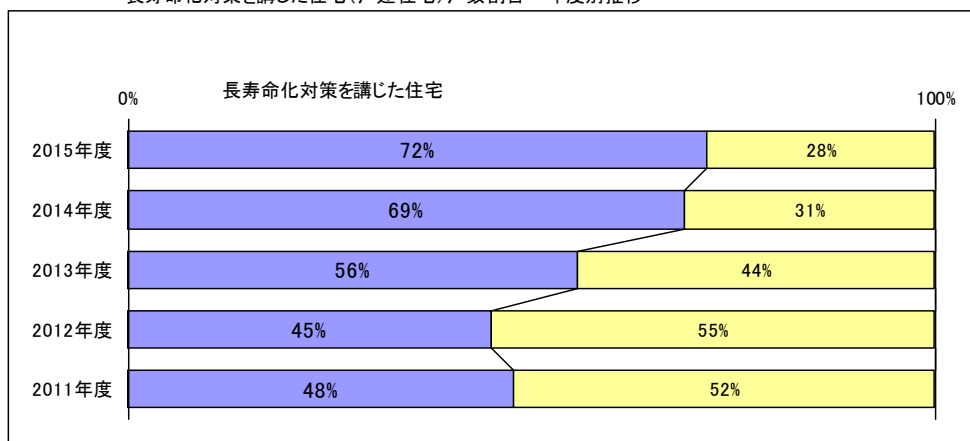
【目標1】長寿命化対策（長期優良住宅、劣化対策、維持管理対策）を講じた住宅の普及

2014年度（2014年4月～2015年3月）の貴社が長寿命化対策を講じた戸建住宅の供給（年度内完工ベース）戸数を記入して下さい。

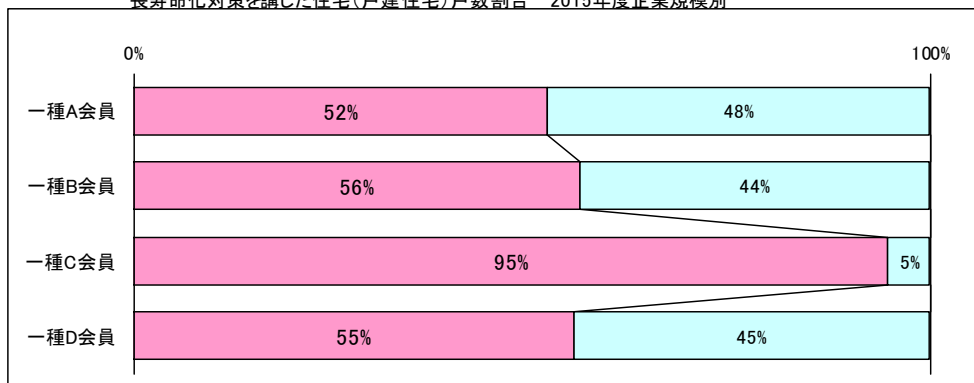
※戸数はツーバイフォー工法で建てたものについてのみ記入して下さい。

※長寿命化対策とは、住宅性能表示制度の①劣化対策等級3相当、②維持管理対策等級3相当、③長期優良住宅の認定基準相当、④その他独自の耐久性技術を取入れた建物（防蟻剤・杓酸、高耐久シーリング、高耐久サイディング等）のいずれかをいいます。

長寿命化対策を講じた住宅(戸建住宅)戸数割合 年度別推移

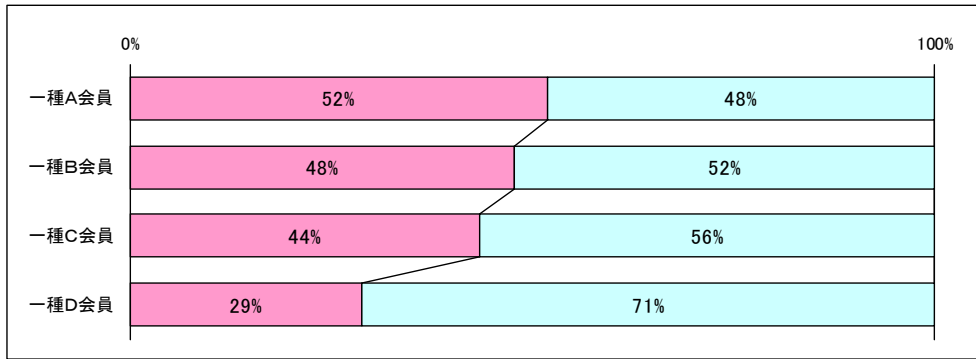


長寿命化対策を講じた住宅(戸建住宅)戸数割合 2015年度企業規模別



【参考】

長寿命化対策を講じた住宅(戸建住宅)戸数割合 2011年度企業規模別



【コメント】

2015年度実績で、長寿命化対策を講じた住宅の戸数割合は72%で前年度に比べ3%上昇した。

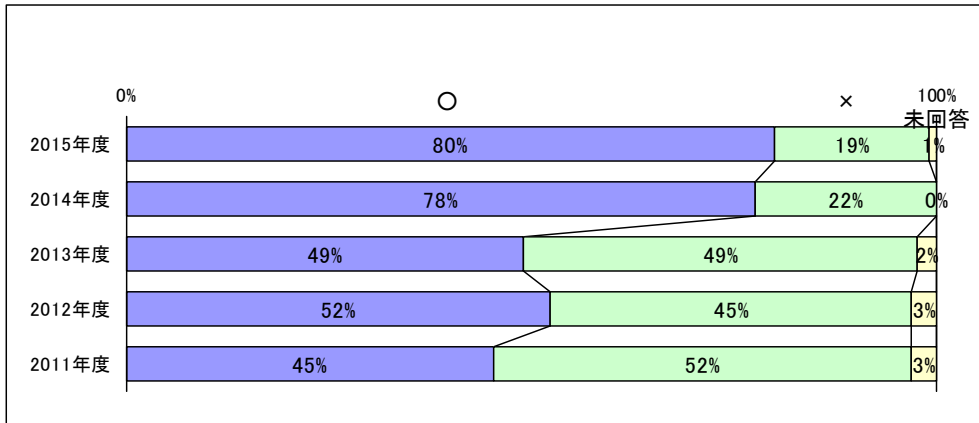
企業規模別で見ると、A会員52%（前年度比-15%）、B会員56%（+11%）、C会員95%（+7%）、D会員55%（+26%）であった。

【目標 2】住宅の長寿命化のためのメンテナンス計画の実施

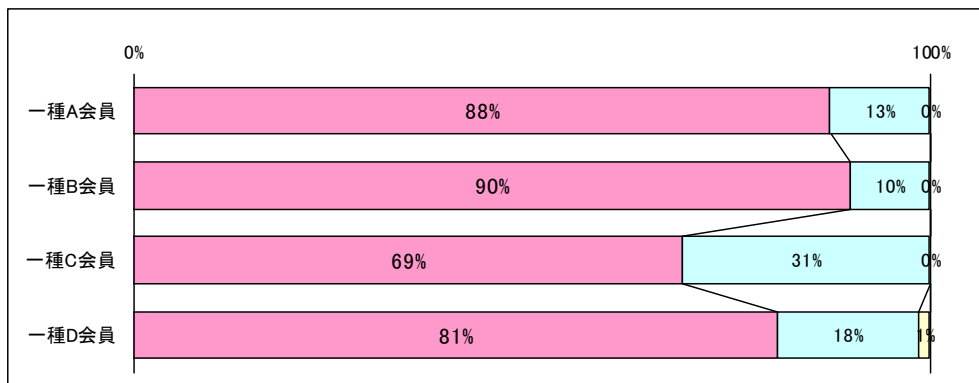
長寿命化対策を講じた住宅に対するメンテナンス計画の取り組みの実績がありますか？
 実績がある場合は、「ある」に、ない場合は「ない」にチェックして下さい。
 ※長寿命化のためのメンテナンス計画とは、
 長期にわたり良好な状態で使用するためには、定期的な点検と必要な補修・交換が必要となります。
 それを促進するための社内体制と定期点検の実施計画のことをいいます。

- ・定期点検を行っている（少なくとも10年ごとの点検）
- ・地震時及び台風時に臨時点検を行っている
- ・定期的な点検の時期や内容（補修の計画）を策定している
- ・メンテナンスができる体制の整備
- ・メンテナンス計画の作成
- ・躯体の耐久性の長期保証システムの整備

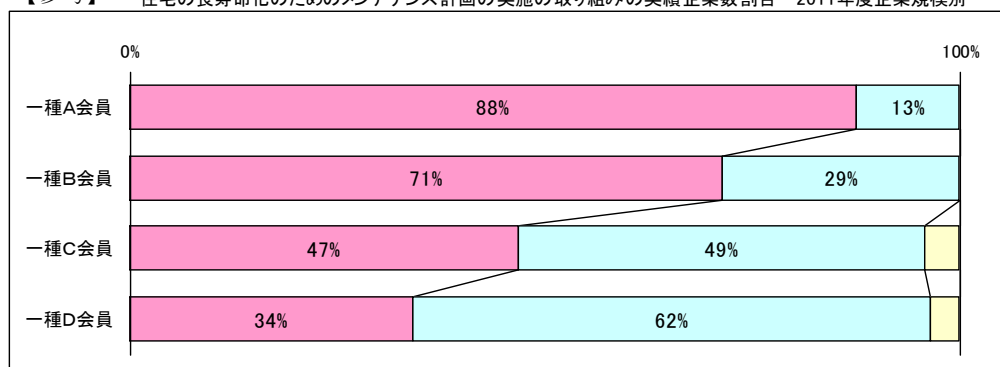
住宅の長寿命化のためのメンテナンス計画の実施の取り組みの実績企業数割合 年度別推移



住宅の長寿命化のためのメンテナンス計画の実施の取り組みの実績企業数割合 2015年度企業規模別



【参考】 住宅の長寿命化のためのメンテナンス計画の実施の取り組みの実績企業数割合 2011年度企業規模別



【コメント】

2015年度実績で、住宅の長寿命化のためのメンテナンス計画の取り組み実績のある企業は80%で前年度に比べ2%上昇した。

企業規模別で見ると、A会員88%（前年度比+6%）、B会員90%（+9%）、C会員69%（+10%）、D会員81%（+6%）であった。

Ⅱ. 資源の活用

1) 森林資源調達

【目標1】環境に配慮した木材調達の推進

環境に配慮した木材調達の取り組みの実績がありますか？
実績がある場合は、「ある」に、ない場合は「ない」にチェックして下さい。

※以下のような取り組みのうち、いずれかを行っている会社は取り組み実績「ある」にチェックして下さい。

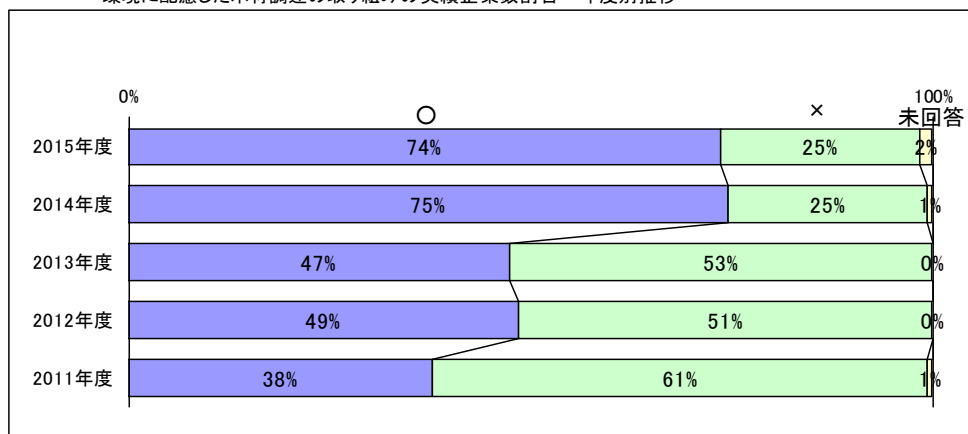
●リサイクル材等の利用

- ・パーティクルボード、繊維板（再生木質ボード）、木粉混入樹脂建材等リサイクル材（再生資材）や木廃材を原料とした木質建材を使用するように配慮している
- ・ランバーの廃材を薪ストーブ用の燃料として使用
- ・ペレットストーブの採用により、木材の有効活用の推進

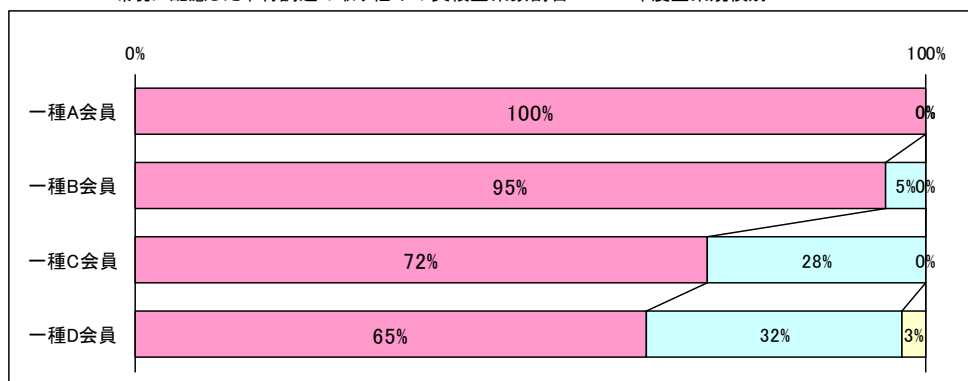
●木材調達に関する項目

- ・国産材合板・国産材枠組材・地域産材を使用するように配慮している
- ・持続可能な森林から産出された木材を使用するように配慮している
- ・森林認証材をできるだけ使用している

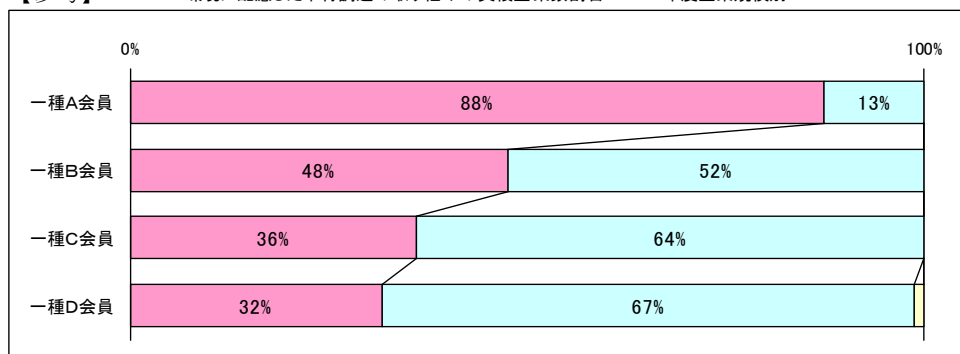
環境に配慮した木材調達の取り組みの実績企業数割合 年度別推移



環境に配慮した木材調達の取り組みの実績企業数割合 2015年度企業規模別



【参考】 環境に配慮した木材調達の実績企業数割合 2011年度企業規模別



【コメント】

2015年度実績で、環境に配慮した木材調達の推進の取り組み実績のある企業は74%で前年度に比べ1%減少した。

企業規模別で見ると、A会員100%（前年度比+18%）、B会員95%（+14%）、C会員72%（-4%）、D会員65%（-6%）であった。

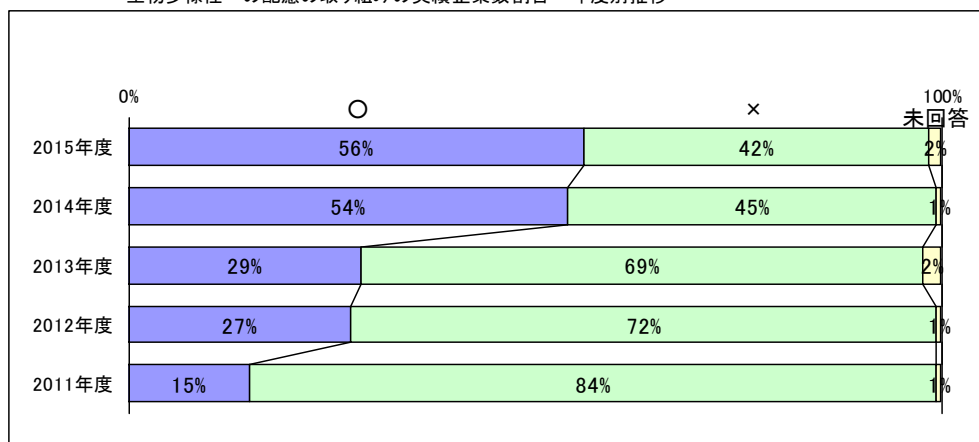
【目標 2】 生物多様性への配慮

生物多様性への配慮の取り組みの実績がありますか？
 実績がある場合は、「ある」に、ない場合は「ない」にチェックして下さい。

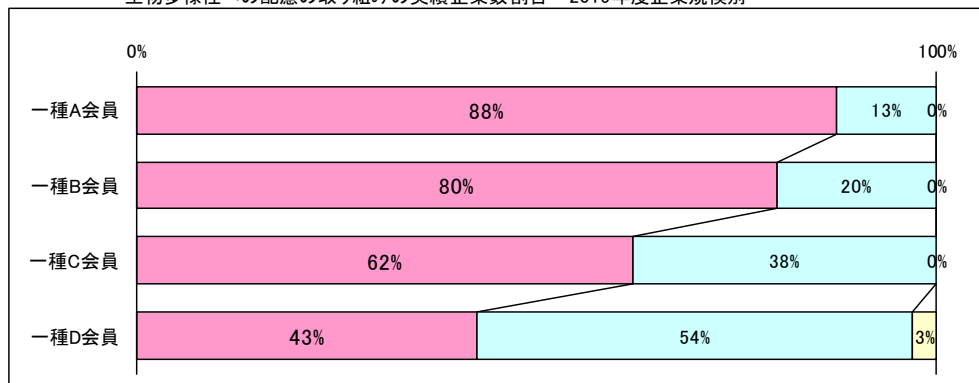
※以下のような取り組みのうち、いずれかを行っている会社は取り組み実績「ある」にチェックして下さい。

- 生物多様性に関する項目
 - ・防蟻剤などを魚毒性の低い薬剤を採用（例：ホウ酸など）
 - ・土壌処理の防蟻剤散布を行っていない
 - ・植栽計画における郷土樹種の採用
 - ・環境に配慮した木材の調達
 - ・セミナー参加など生物多様性に関する情報を収集している
 - ・生物多様性に配慮した活動を行っている
 - ・生物多様性に関するガイドライン・基準等の整備を行っている

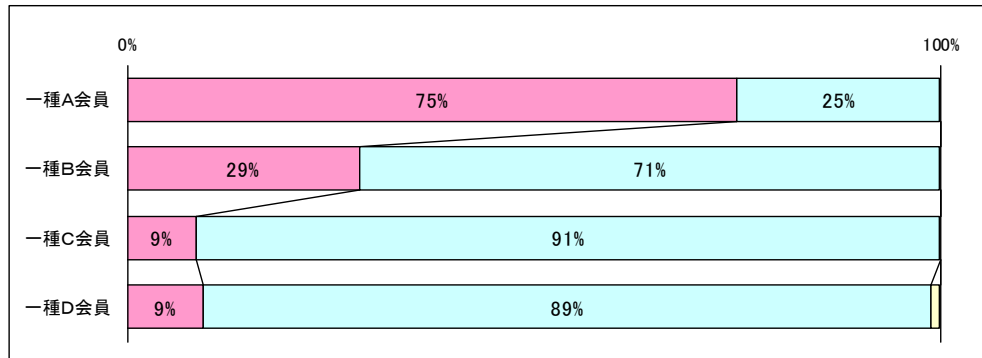
生物多様性への配慮の取り組みの実績企業数割合 年度別推移



生物多様性への配慮の取り組みの実績企業数割合 2015年度企業規模別



【参考】 生物多様性への配慮の取り組みの実績企業数割合 2011年度企業規模別



【コメント】

2015年度実績で、生物多様性への配慮の取り組み実績のある企業は56%と前年度に比べ2%上昇した。

企業規模別で見ると、A会員88%（前年度比-3%）、B会員80%（+6%）、C会員62%（+1%）、D会員43%（+3%）であった。

2) 建設現場における廃棄物排出量の削減

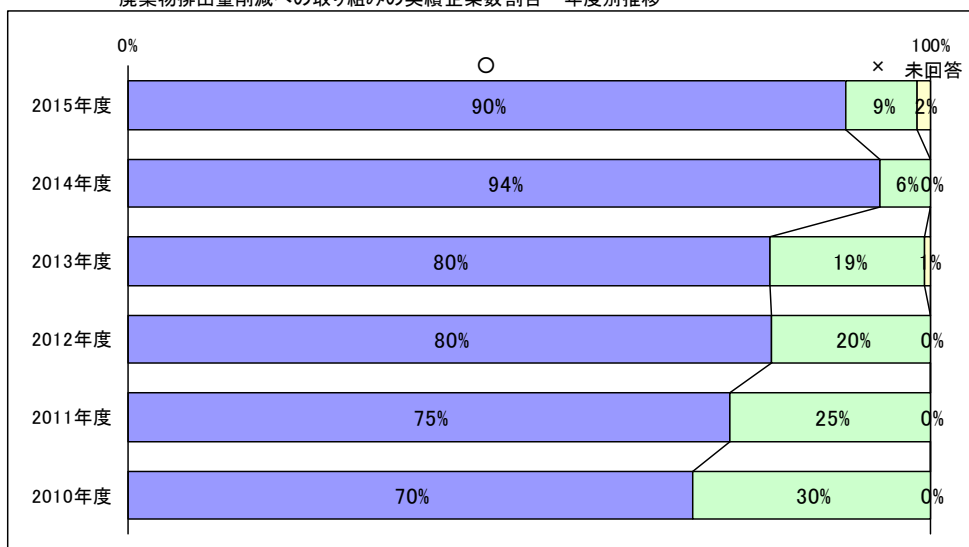
【目標1】 廃棄物排出量の削減への取り組み

廃棄物排出量の削減への取り組みの実績がありますか？
実績がある場合は、「ある」に、ない場合は「ない」にチェックして下さい

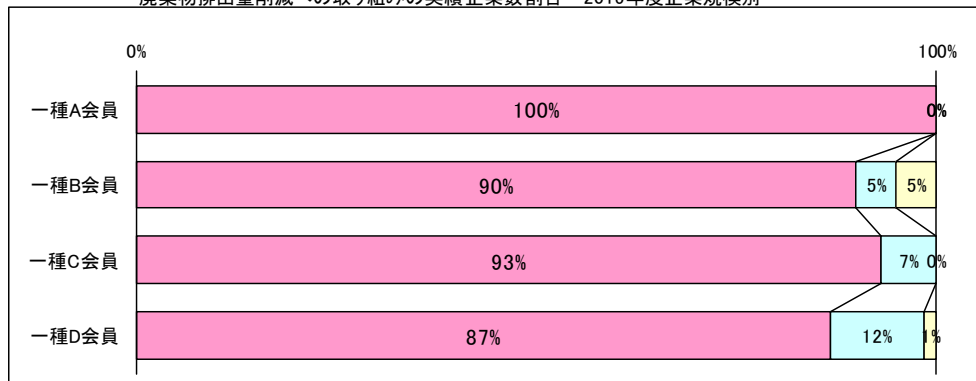
※以下のような取り組みのうち、いずれかを行っている会社は取り組み実績「ある」にチェックして下さい。

- 廃棄物排出量削減に関する項目
 - ・ 現場発生廃棄物発生量の削減対策（プレカット、パネル化等）を行っている
 - ・ 梱包、包装材料等の削減・再利用を実施している
 - ・ 余剰材を回収し、他現場で利用している
 - ・ 排出量削減のための工法（または開発）に取り組んでいる
- 部資材の適正管理に関する項目
 - ・ 現場で材料が余らないよう、発注量を適正に管理している

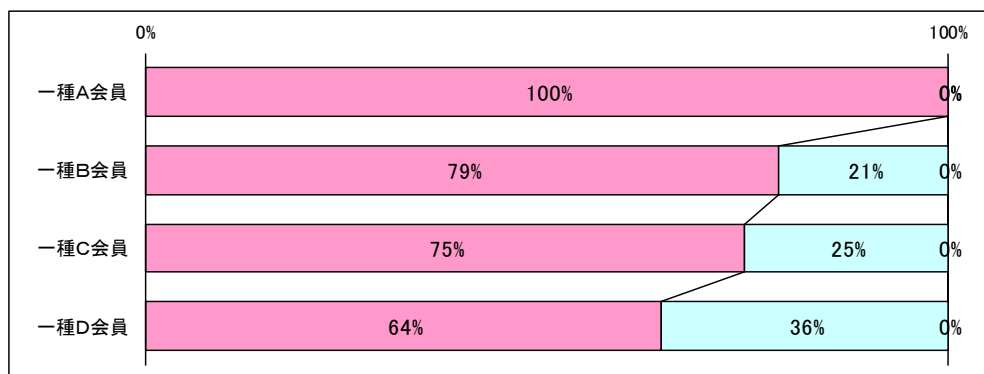
廃棄物排出量削減への取り組みの実績企業数割合 年度別推移



廃棄物排出量削減への取り組みの実績企業数割合 2015年度企業規模別



【参考】 廃棄物排出量削減への取り組みの実績企業数割合 2010年度企業規模別



【コメント】

2015年度実績で、廃棄物排出量削減への取り組み実績のある企業は、90%で前年度に比べ4%減少した。

企業規模別で見ると、A会員 100%（前年度比±0%）、B会員 90%（-6%）、C会員 93%（+1%）、D会員 87%（-6%）であった。

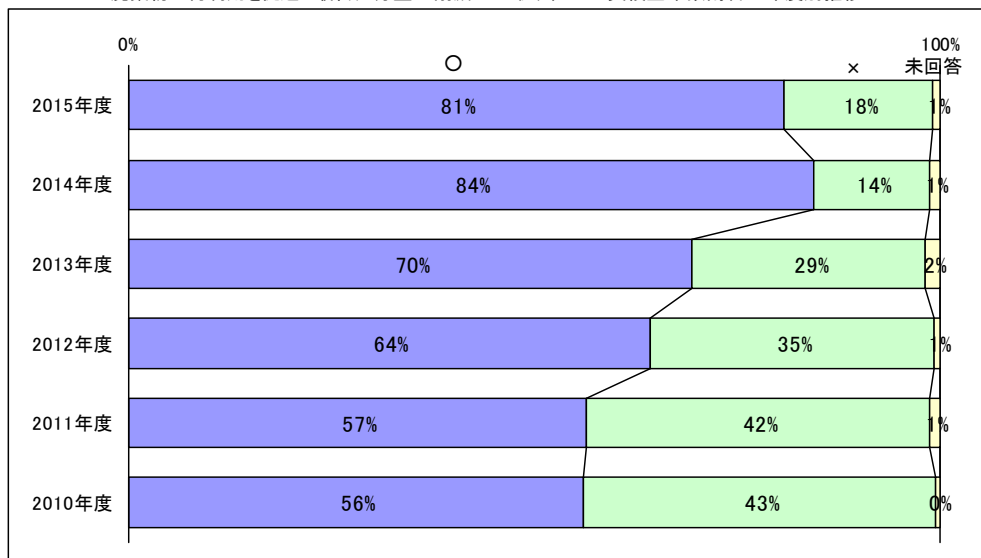
【目標2】 廃棄物の再利用を促進し最終処分量を削減

廃棄物の再利用を促進し最終処分量を削減した実績がありますか？
 実績がある場合は、「ある」に、ない場合は「ない」にチェックして下さい。

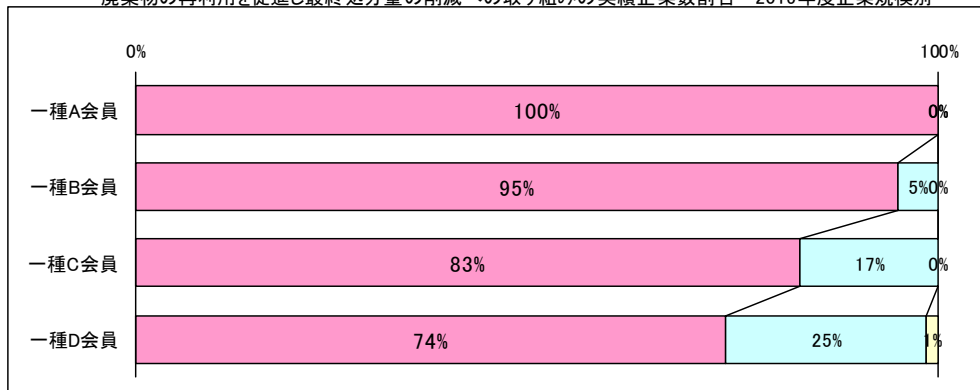
※以下のような取り組みのうち、いずれかを行っている会社は取り組み実績「ある」にチェックして下さい。

- 廃棄物再利用に関する項目
 - ・分別を推進している（分別袋詰め、分別コンテナ設置等）。
 - ・リサイクル率を向上させ、最終処分廃棄物の量の削減を行っている（大手の中間処分施設への処分の委託など）
 - ・現場での廃棄物分別ルールの設定を行い、それを実践している
 - ・サーマルリサイクル（ごみを燃やし、その際に発生する熱をエネルギーとして利用すること）を推進している（中間処分施設への委託など）
 - ・マテリアルリサイクル（ごみを燃やさず、原料として再利用すること。工場や建築現場で出るごみなどを回収し、利用しやすいように処理をして、新しい製品の材料もしくは原料として使うことを指す）を推進している（中間処分施設への委託など）
 - ・外構工事等で再生砕石を活用している

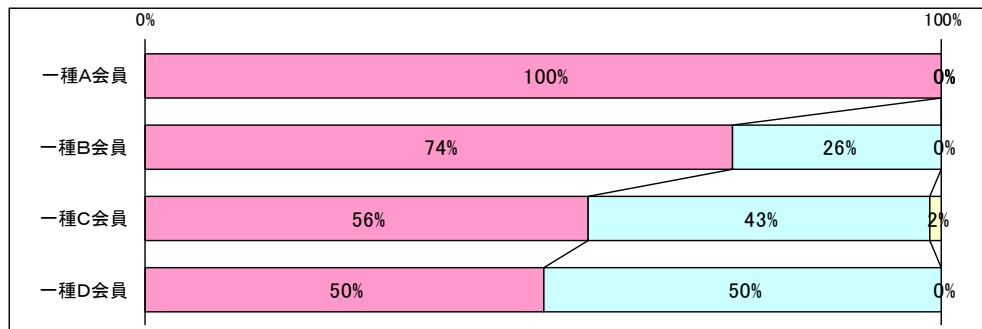
廃棄物の再利用を促進し最終処分量の削減への取り組みの実績企業数割合 年度別推移



廃棄物の再利用を促進し最終処分量の削減への取り組みの実績企業数割合 2015年度企業規模別



【参考】 廃棄物の再利用を促進し最終処分量の削減への取り組みの実績企業数割合 2010年度企業規模別



【コメント】

2015年度実績で、廃棄物の再利用を促進し最終処分量の削減への取り組み実績のある企業は、81%で前年度より3%減少した。

企業規模別で見ると、A会員100%（前年度比±0%）、B会員95%（+6%）、C会員83%（-1%）、D会員74%（-7%）であった。

Ⅲ. 環境管理の推進

1) 環境に配慮した経営方針を導入

【目標1】環境に配慮した経営

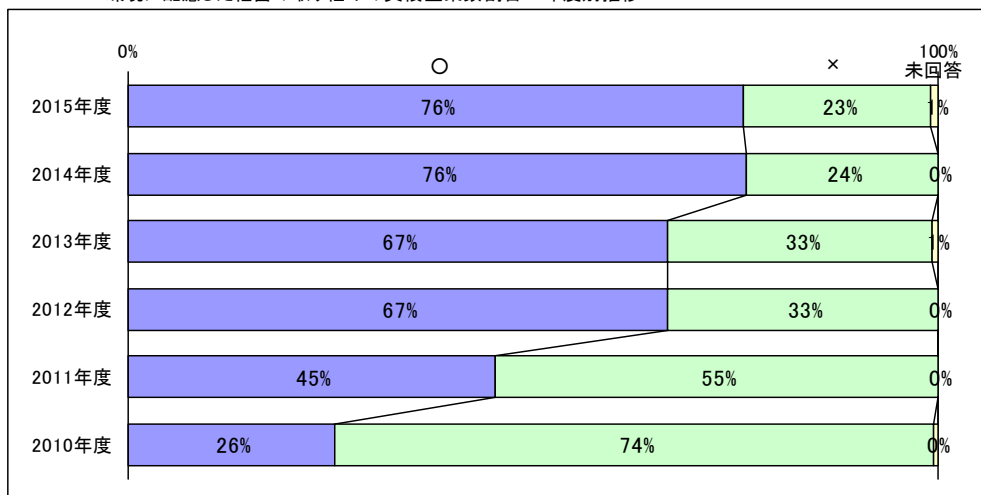
環境に配慮した経営の取り組みの実績がありますか？
 実績がある場合は、「ある」に、ない場合は「ない」にチェックして下さい。

※以下のような取り組みのうち、いずれかを行っている会社は取り組み実績「ある」にチェックして下さい。

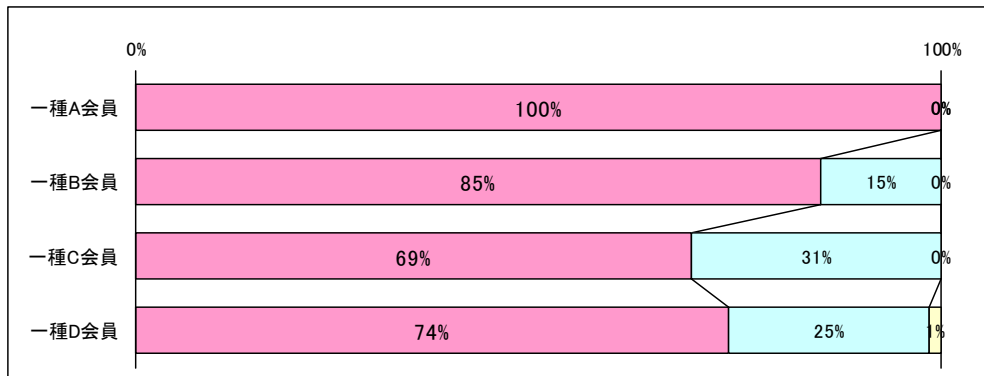
●環境に配慮した経営に関する項目

- ・協会メルマガ、配布物等から環境関連法令の動きを把握し、その情報を共有化し、活動に取り組んでいる
- ・環境行動の目標を設定し、具体的な計画を策定している
 例：廃棄物の削減、建物建設時 CO₂削減のためのエコドライブ、自然エネルギーの利用、室内温度の制限、クールビズの導入、節電の促進、廃棄物の削減など
- ・目標達成状況、計画の再検討など管理活動等を継続して行っている
- ・建築現場や事務所などで、エコマークやグリーン購入対象商品を購入している
 例：建築現場 建築ボード類、節水器具、水栓など
 事務所など OA 機器、トナーカートリッジ、印刷用紙、文具など

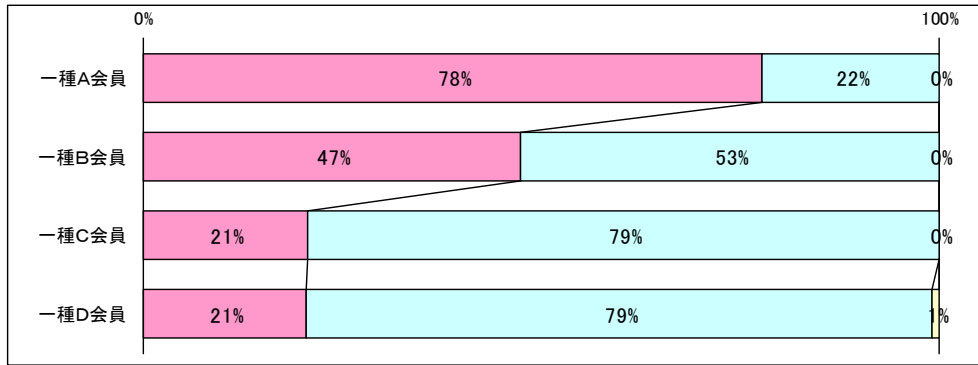
環境に配慮した経営の取り組みの実績企業数割合 年度別推移



環境に配慮した経営の取り組みの実績企業数割合 2015年度企業規模別



【参考】 環境に配慮した経営の取り組みの実績企業数割合 2010年度企業規模別



【コメント】

2015年度実績で、環境に配慮した経営の取り組み実績のある企業は、76%で前年度と同じ。

企業規模別で見ると、A会員 100%（前年度比+9%）、B会員 85%（+7%）、C会員 69%（-7%）、D会員 74%（±0%）であった。

2) 地域、社会の環境活動への貢献

【目標1】 地域、社会の環境活動への支援

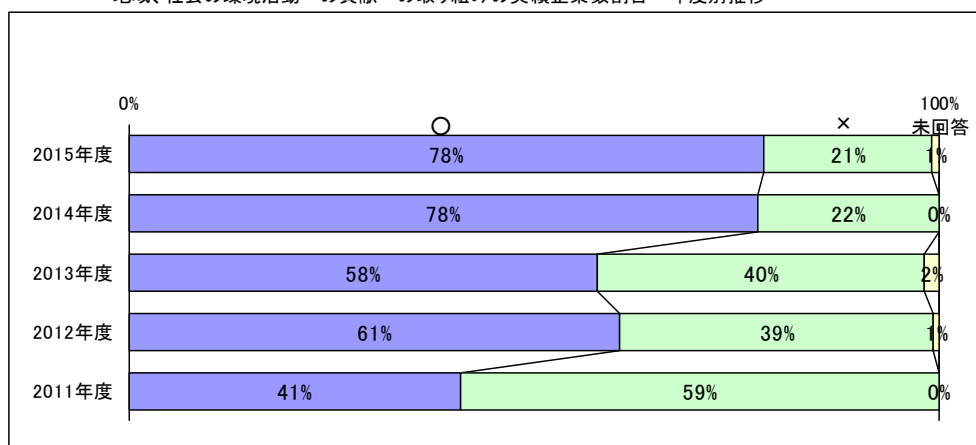
地域、社会の環境活動への貢献への取り組みの実績がありますか？
実績がある場合は、「ある」に、ない場合は「ない」にチェックして下さい。

※以下のような取り組みを行っている会社は取り組み実績「ある」にチェックして下さい。

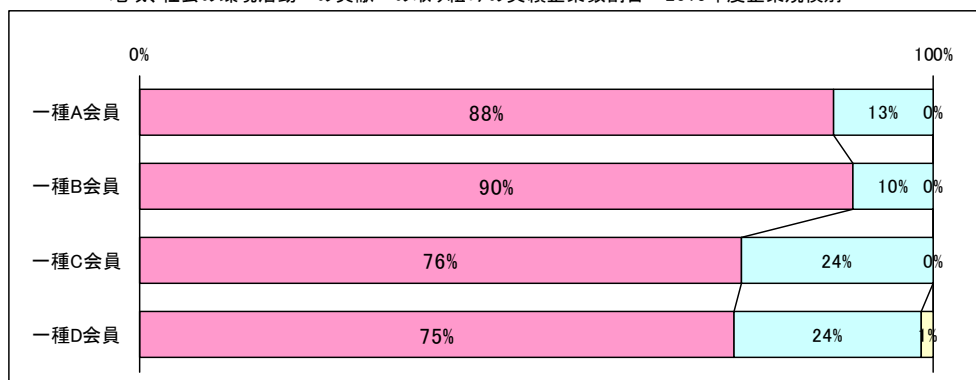
●地域、社会の環境活動への支援に関する項目

- ・現場・事務所・加工場付近の清掃を行っている
- ・地域の清掃・リサイクル活動等環境活動に参加している
- ・地域の環境活動の支援を行っている
- ・地域、社会への貢献のためのイベントを開催している
- ・その他、社会の環境活動のための支援を行っている
- ・分譲事業に高効率給湯器の導入や太陽光の設置を勧めて販売した
- ・企業の森参画
- ・森林整備活動を行っている
- ・国際機関への寄付

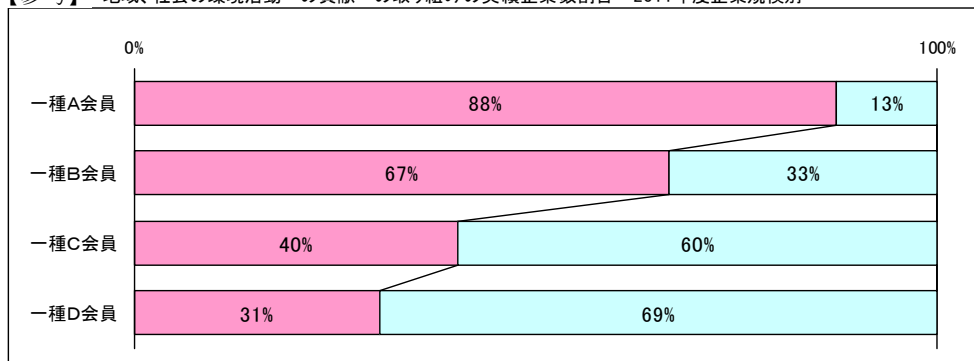
地域、社会の環境活動への貢献への取り組みの実績企業数割合 年度別推移



地域、社会の環境活動への貢献への取り組みの実績企業数割合 2015年度企業規模別



【参考】 地域、社会の環境活動への貢献への取り組みの実績企業数割合 2011年度企業規模別



【コメント】

2015年度実績で、地域、社会の環境活動への貢献への取り組み実績のある企業は78%で前年度と同じ。

企業規模別で見ると、A会員88%（前年度比-3%）、B会員90%（+16%）、C会員76%（+5%）、D会員75%（-5%）であった。

「第二次環境行動計画（2011～2015 年度）」の総括

2011 年度から 5 年間にわたり、環境委員会を中心に環境行動計画の浸透に活動を進めてきた。特に B・C・D 会員企業への働きかけを行い、「環境」に対する意識向上に努めてきた。その結果、5 年間で各目標とも大きく上昇した。

「温暖化対策－居住時の CO₂ 排出量削減」では、『住宅の省エネルギー性能』『高効率給湯器』は、約 90%を達成、『住まい手への啓発活動』でも 80%以上の企業で実施するようになった。

「温暖化対策－事業活動時の CO₂ 排出量削減」では、建設時の取り組みは 2010 年度比で 50%も上昇し、85%となった。オフィス・モデルハウスでの取り組みも 86%の企業で取り組んでいる。

「温暖化対策－住宅の長寿命化」では、長寿命化対策住宅の普及は進んでいないが、長寿命化のためのメンテナンスは 80%の企業で実施されるようになった。

「資源の活用－森林資源調達」では、環境配慮の木材調達が約 2 倍に増え、生物多様性への配慮も、当初ほとんど認知されていなかったものが、半数以上の企業で取り込まれるようになった。

「資源の活用－建設現場の廃棄物排出量の削減」では、90%の企業で取り組みがなされ、再利用を促進している企業も 80%を超えている。

「環境管理の推進－環境に配慮した経営」では、5 年間に 3 倍に増え、76%の企業が取り組んでいる。

「環境管理の推進－地域、社会の環境活動への貢献」では、取り組みが約 80%近くまで大きく増えた。

I. 温暖化対策

1) 居住時・使用時の CO₂ 排出量削減に貢献する新築建物の普及

温暖化対策として、「住宅の省エネルギー性能（外皮の熱性能基準）」の向上と「熱効率の高い給湯器の導入（一次エネルギー消費量基準）」の向上を目標として設定した。

【目標 1】居住時・使用時の CO₂ 排出量削減に貢献する新築建物の普及【3/35 参照】

(2015 年度目標：建物棟数割合（戸建戸数の戸数割合（賃貸住宅を除く）100%）

戸建住宅で、「平成 11 年省エネルギー基準」以上の戸数割合が 93%となり、2015 年度目標値 100%は達成できなかったが、2010 年度比 14%と大幅上昇した。

（参考：共同住宅（目標対象外）では 98%で、前年度と同じ。2010 年度比 9%増加）
戸建住宅を企業規模別で見ると、A 会員 91%（2010 年度比 +4%）、B 会員 92%

（+22%）C 会員 98%（+15%）、D 会員 76%（+20%）となり、B・C・D 会員での大幅の上昇が目立った。協会が推進した行動計画の普及活動の成果と思われる。

各企業で平成 29 年 4 月 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の完全施行に向けた準備を行ってきたためと思われる。

【目標 2】熱効率の高い給湯器を導入した建物の普及【5/35 参照】

(2015 年度目標：建物棟数割合（戸建戸数の戸数割合（賃貸住宅を除く） 100%）

戸建住宅で、熱効率の高い給湯器導入の戸数割合が 88%となり、2015 年度目標値 100%は達成できなかったが、2010 年度より 15%上昇した。

(参考：共同住宅（目標対象外）では、まだ 3%である。)

戸建住宅を企業規模別で見ると、A会員 79% (2010 年度比+5%)、B会員 90% (+15%)、C会員 94% (+16%)、D会員は 87% (+29%) と、B・C・D会員での大幅上昇が目立った。

【目標 3】自然エネルギー利用システムを導入した建物の普及【7/35 参照】

(2015 年度目標：実績有の企業数割合 100%)

自然エネルギー利用システムを導入した実績のある企業割合が 66%となり、2015 年度目標値 100%は達成できなかったが、2011 年度比 15%と大幅上昇した。

(2010 年度には、この目標が設定されていないので、2011 年度との比較とした)

企業規模別で見ると、A会員 100% (2011 年度比+12%) であるのに対し、B会員 75% (+4%)、C会員 76% (+33%)、D会員 54% (+7%) となっている。

【目標 4】住まい手・利用者への「省エネルギー建物の住まい方・利用のしかた」の啓発活動【9/35 参照】

(2015 年度目標：啓発活動実績有の企業数割合 100%)

住まい手・利用者への「省エネルギー建物の住まい方・利用のしかた」の啓発活動の実績のある企業割合が 82%となり、2015 年度目標値 100%は達成できなかったが、2011 年度比 39%と大幅上昇した。

企業規模別で見ると、A会員 88% (2011 年度比+25%)、B会員 90% (+33%)、C会員で 79% (+41%)、D会員で 81% (+41%) と各会員種別とも大きく上昇、特に C・D会員での上昇が大きく、企業規模による差が小さくなった。

2) 事業活動時の CO₂ 排出量削減の取り組み

【目標 1】建物建設時の CO₂ 排出量削減の取り組み【11/35 参照】

(2015 年度目標：取り組み実績有の企業数割合 100%)

建物建設時の CO₂ 排出量削減の取り組みの実績のある企業割合が 85%となり、2015 年度目標値 100%は達成できなかったが、2010 年度比 50%と大幅上昇した。

企業規模別で見ると、A会員 100% (2010 年度比+22%)、B会員 90% (+37%)、

C会員 83% (+50%)、D会員 82% (+52%) と各会員種別とも大きく上昇、特にC・D会員での上昇が大きく、企業規模による差が小さくなった。

【目標2】 オフィス・モデルハウス等でのCO₂排出量削減の取り組み【13/35 参照】

(2015年度目標：取り組み実績有の企業数割合 100%)

オフィス・モデルハウス等でのCO₂排出量削減の取り組みの実績のある企業割合が86%となり、2015年度目標値100%は達成できなかったが、2011年度比28%と大幅上昇した。

企業規模別で見ると、A会員100%(2010年度比±0%)、B会員95%(+5%)、C会員79%(+17%)、D会員85%(+40%)と、ほぼ100%を達成しているA・B会員以外のC・D会員での上昇が大きかった。

3) 住宅の長寿命化の推進

【目標1】 長寿命化対策（長期優良住宅、劣化対策、維持管理対策）を講じた住宅の普及【15/35 参照】

(2015年度目標：戸建住宅の戸数割合 80%)

長寿命化対策を講じた住宅戸数割合が72%となり、2015年度目標値80%は達成できなかったが、2011年度比24%と大幅上昇した。

企業規模別で見ると、A会員52%(2010年度比±0%)、B会員56%(+8%)、C会員95%(+51%)、D会員55%(+26%)である。

C会員が特に高いのは、全棟「長期優良住宅」を標準仕様としているC会員企業が多くの棟数を建設しているためである。

A・B・D会員では、長寿命化対策を講じた住宅の普及はまだまだ進んでいない。

【目標2】 住宅の長寿命化のためのメンテナンス計画の実施【17/35 参照】

(2015年度目標：取り組み実績有の企業数割合 80%)

住宅の長寿命化のためのメンテナンス計画の取り組み実績のある企業割合が80%となり、2015年度目標値80%を達成した。2011年度比35%と大幅上昇した。

企業規模別で見ると、A会員88%(2011年度比±0%)、B会員90%(+19%)、C会員69%(+22%)、D会員81%(+47%)とA会員を除き大幅に上昇した。

Ⅱ. 資源の活用

1) 森林資源調達

【目標 1】環境に配慮した木材調達の推進【19/35 参照】

(2015 年度目標：取り組み実績有の企業数割合 100%)

環境に配慮した木材調達の推進の取り組み実績のある企業割合が 74%となり、2015 年度目標値 100%は達成できなかったが、2011 年度比 36%と大幅上昇した。

企業規模別で見ると、A会員 100% (2011 年度比+12%)、B会員 95% (+47%)、C会員 72% (+36%)、D会員 65% (+33%) と、100%を達成しているA会員以外のB・C・D会員では5年間で2倍に上昇した。

【目標 2】生物多様性への配慮【21/35 参照】

(2015 年度目標：取り組みを推進する。(数値目標はなし。))

生物多様性への配慮の取り組み実績のある企業割合が 56%となり、2011 年度より 41%上昇した。

企業規模別で見ると、A会員 88% (2011 年度比+13%)、B会員 80% (+51%)、C会員 62% (+53%)、D会員 43% (+34%) と、B・C・D会員で大幅な上昇となっている。

2) 建設現場における廃棄物排出量の削減

【目標 1】廃棄物排出量の削減への取り組み【23/35 参照】

(2015 年度目標：取り組み実績有の企業数割合 100%)

廃棄物排出量の削減への取り組み実績のある企業割合が 90%となり、2015 年度目標値 100%は達成できなかったが、2010 年度比 20%と大幅上昇した。

企業規模別で見ると、A会員 100% (2010 年度比±0%)、B会員 90% (+11%)、C会員 93% (+18%)、D会員 87% (+23%) と、100%を達成しているA会員以外のB・C・D会員での上昇が大きかった。

【目標 2】廃棄物の再利用を促進し最終処分量を削減【25/35 参照】

(2015 年度目標：取り組み実績有の企業数割合 100%)

廃棄物の再利用を促進し最終処分量を削減への取り組み実績のある企業割合が 81%となり、2010 年度より 25%上昇した。

企業規模別ではA会員が 100% (2010 年度比±0%)、B会員が 95% (+21%)、C会員 83% (+27%)、D会員 74% (+24%) 100%を達成しているA会員以外のB・C・D会員での上昇が大きかった。

Ⅲ. 環境管理の推進

1) 環境に配慮した経営方針を導入

【目標1】環境に配慮した経営【27/35 参照】

(2015 年度目標：取り組み実績有の企業数割合 100%)

環境に配慮した経営の取り組み実績のある企業割合が 76%となり、2015 年度目標値 100%は達成できなかったが、2010 年度比 50%と大幅上昇した。

企業規模別で見ると、A会員 100% (2010 年度比+22%)、B会員 85% (+38%)、C会員 69% (+48%)、D会員 74% (+53%) と、各会員とも大幅に上昇した。

2) 地域、社会の環境活動への貢献

【目標1】地域、社会の環境活動への支援【29/35 参照】

(2015 年度目標：取り組み実績有の企業数割合 100%)

地域、社会の環境活動への支援の取り組み実績のある企業割合が 78%となり、2015 年度目標値 100%は達成できなかったが、2011 年度比 37%と大幅上昇した。

企業規模別で見ると、A会員 88% (2011 年度比±0%)、B会員 90% (+23%)、C会員 76% (+36%)、D会員 75% (+44%) と、B・C・D会員で大幅に上昇した。